

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月8日

【発行者名】 三井住友アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 良治

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 隠地 保夫

【電話番号】 03-5405-0735

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 三井住友・アジア4大成長国オープン
券に係るファンドの名称】**

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 500億円を上限とします。
券の金額】**

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年10月7日付をもって提出しました「三井住友・アジア4大成長国オープン」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成23年4月8日に有価証券報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により訂正を行うものです。

・【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】**（２）【内国投資信託受益証券の形態等】****<訂正前>**

追加型証券投資信託の受益権です。

*ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です、格付けは取得しておりません。

<訂正後>

追加型証券投資信託の受益権です。

*ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(12)【その他】**<訂正前>**

(略)

ハ お申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日が香港またはインド（ムンバイまたはナショナル）の取引所の休業日に当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

(略)

<訂正後>

(略)

ハ お申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日が香港またはインド（ボンベイまたはナショナル）の取引所の休業日に当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

(略)

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(3)【ファンドの仕組み】****<訂正前>**

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成22年8月31日現在）

(略)

(ハ) 大株主の状況

（平成22年8月31日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0

三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

(略)

<訂正後>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成23年2月28日現在）

(略)

(ハ) 大株主の状況

(平成23年2月28日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

(略)

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<訂正前>

(略)

□ 投資態度

各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、

ベトナム：インド：中国：日本 = 15%：30%：30%：25%程度とします。

また、各マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。

(略)

インド株マザーファンドの運用について

(略)

SGAM・ファンド・エクイティーズ・インディアにおいては、同ファンドの投資顧問会社であるソシエテ ジェネラル ジェスチョンにより、主としてインドで事業展開を行う企業に投資し、長期的な信託財産の成長を目指した運用が行われます。

<訂正後>

(略)

□ 投資態度

各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、

ベトナム：インド：中国：日本 = 15%：30%：30%：25%程度とします。

また、各マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。

（略）

インド株マザーファンドの運用について

（略）

SGAM・ファンド・エクイティーズ・インディアにおいては、同ファンドの投資顧問会社であるアムンディにより、主としてインドで事業展開を行う企業に投資し、長期的な信託財産の成長を目指した運用が行われます。

（３）【運用体制】

<訂正前>

イ 運用体制

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

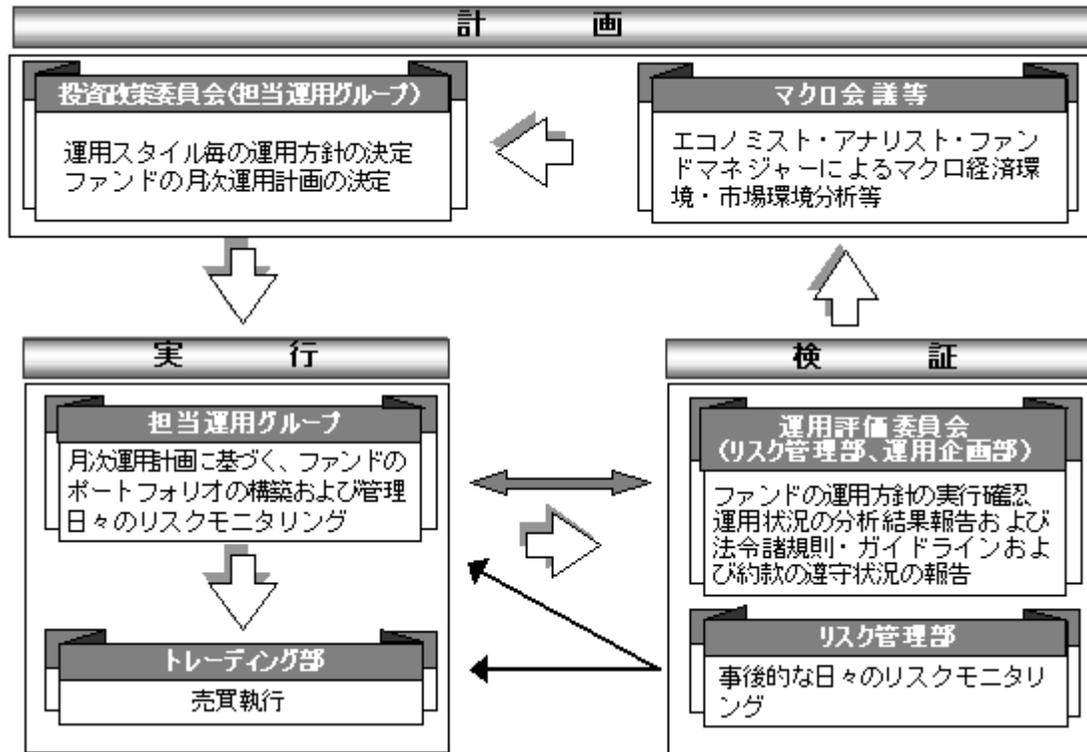
（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネジャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（略）

【ファンドの運用体制】



（略）

<訂正後>

イ 運用体制

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

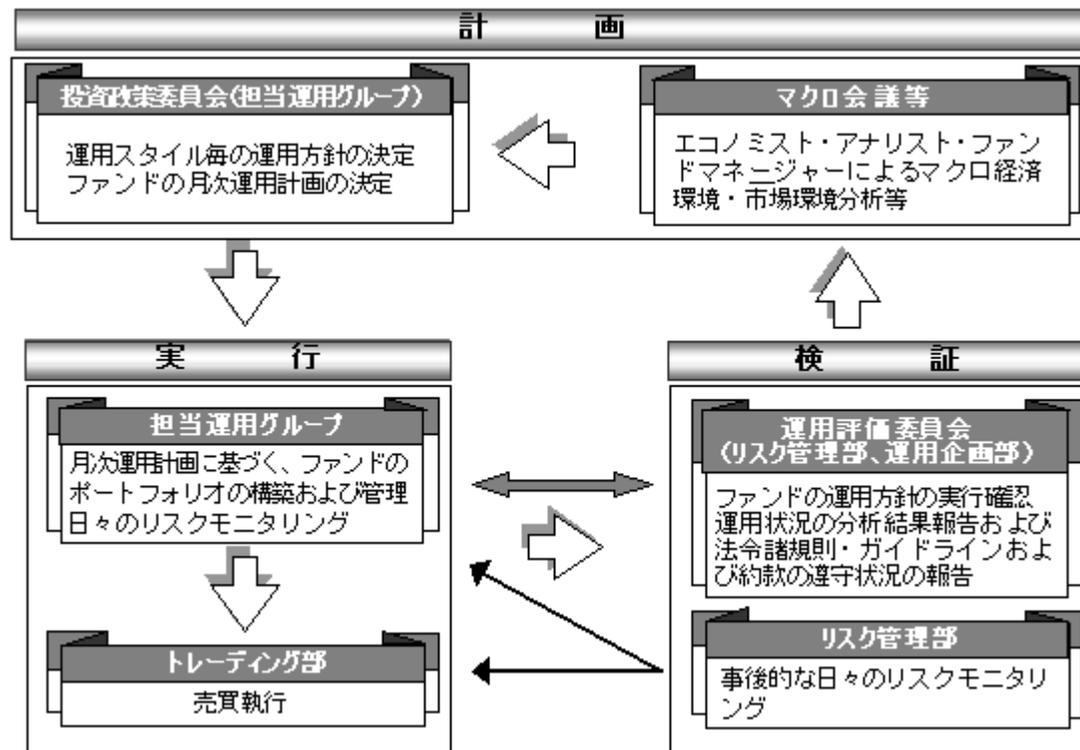
(イ) 計画 (Plan)

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

(略)

〔ファンドの運用体制〕



(略)

(5)【投資制限】

(略)

(参考情報：マザーファンドの投資方針等)

<訂正前>

(略)

(インド株マザーファンド)

(1)投資方針等

(略)

□ 投資態度

(略)

当マザーファンドが投資対象とする投資信託証券の概要(平成22年9月30日現在)

ファンド名	SGAM Fund Equities India (SGAM・ファンド・エクイティーズ・インド)
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託(米ドル建て)
主要運用対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
ベンチマーク	BSE 100 (ムンバイ100種指数)
決算日	年1回、原則5月31日に決算を行います。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
信託報酬	年率0.8%以内
成功報酬	(BSE 100 + 4.0%) を超えた分に対し15%の成功報酬がかかります。
その他の費用	年次税、管理、受託、監査費用等がかかります。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	ソシエテ ジェネラル ジェスチョン
副投資顧問会社	アムンディ・シンガポール・リミテッド
投資助言会社	SBIファンド・マネジメント(インド)

(略)

<訂正後>

(略)

(インド株マザーファンド)

(1)投資方針等

(略)

□投資態度

(略)

当マザーファンドが投資対象とする投資信託証券の概要(平成23年2月28日現在)

ファンド名	SGAM Fund Equities India (SGAM・ファンド・エクイティーズ・インディア)
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託(米ドル建て)
主要運用対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
ベンチマーク	BSE 100 (ボンベイ100種指数)
決算日	年1回、原則5月31日に決算を行います。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
信託報酬	年率0.8%以内
成功報酬	(BSE 100 + 4.0%)を超えた分に対し15%の成功報酬がかかります。
その他の費用	年次税、管理、受託、監査費用等がかかります。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	アムンディ
副投資顧問会社	アムンディ・シンガポール・リミテッド
投資助言会社	SBIファンド・マネジメント(インド)

(略)

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

(略)

インド株マザーファンドは投資信託を投資対象としており、当該投資信託(SGAM Fund Equities India (SGAM・ファンド・エクイティーズ・インディア))の信託報酬を含めた総額は、当ファンドの基本的な資産配分に従った場合、年1.878%(税抜き1.8%)程度となります(平成22年10月現在の基本組入比率による試

算）。

また当該投資信託では、各決算時における成功報酬控除前の基準価額が当該決算時より前の各決算時における最も高い基準価額を上回っており、かつ当該計算期間の基準価額の上昇率が同期間のムンバイ100種指数（BSE100）の上昇率に4%を加えた率を超えている場合、同超過率に対し期首の基準価額を乗じた額の15%を単位口数当たりの成功報酬とします。

（略）

<訂正後>

（略）

インド株マザーファンドは投資信託を投資対象としており、当該投資信託（SGAM Fund Equities India（SGAM・ファンド・エクイティーズ・インディア））の信託報酬を含めた総額は、当ファンドの基本的な資産配分に従った場合、年1.878%（税抜き1.8%）程度となります（平成23年3月現在の基本組入比率による試算）。

また当該投資信託では、各決算時における成功報酬控除前の基準価額が当該決算時より前の各決算時における最も高い基準価額を上回っており、かつ当該計算期間の基準価額の上昇率が同期間のボンベイ100種指数（BSE100）の上昇率に4%を加えた率を超えている場合、同超過率に対し期首の基準価額を乗じた額の15%を単位口数当たりの成功報酬とします。

（略）

（5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（5）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成22年8月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

<訂正後>

（略）

上記「（5）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成23年2月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資状況】

平成23年2月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
ベトナム株マザーファンド受益証券	日本	841,650,832	11.85
インド株マザーファンド受益証券	日本	1,933,878,726	27.23
中国株マザーファンド受益証券	日本	2,013,361,496	28.35
アジア戦略日本株マザーファンド受益証券	日本	2,246,310,868	31.63
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		65,741,752	0.93
合計(純資産総額)		7,100,943,674	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

平成23年2月28日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	アジア戦略日本株 マザーファンド	3,757,629,422	0.5912 2,221,510,514	0.5978 2,246,310,868	31.63
日本	親投資信託 受益証券	中国株 マザーファンド	2,569,374,039	0.8539 2,193,988,491	0.7836 2,013,361,496	28.35
日本	親投資信託 受益証券	インド株 マザーファンド	1,999,667,797	1.0674 2,134,445,407	0.9671 1,933,878,726	27.23
日本	親投資信託 受益証券	ベトナム株 マザーファンド	3,127,650,808	0.2994 936,418,652	0.2691 841,650,832	11.85

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成23年 2月28日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.07
合計	99.07

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】**【純資産の推移】**

年月日	純資産総額 （円）	1万口当たりの 純資産額（円）
第1期（平成20年1月15日）（分配落）	21,365,831,110	10,049
第1期（平成20年1月15日）（分配付）	22,216,293,775	10,449
第2期（平成20年7月14日）（分配落）	14,115,969,180	7,037
第2期（平成20年7月14日）（分配付）	14,115,969,180	7,037
第3期（平成21年1月13日）（分配落）	7,092,097,715	3,874
第3期（平成21年1月13日）（分配付）	7,092,097,715	3,874
第4期（平成21年7月13日）（分配落）	9,115,710,915	5,290
第4期（平成21年7月13日）（分配付）	9,115,710,915	5,290
第5期（平成22年1月12日）（分配落）	10,644,417,051	6,805
第5期（平成22年1月12日）（分配付）	10,644,417,051	6,805
第6期（平成22年7月12日）（分配落）	8,877,163,993	6,188
第6期（平成22年7月12日）（分配付）	8,877,163,993	6,188
第7期（平成23年1月12日）（分配落）	7,908,233,997	6,416
第7期（平成23年1月12日）（分配付）	7,908,233,997	6,416
平成22年2月末日	9,181,549,656	5,996
平成22年3月末日	10,055,672,078	6,725
平成22年4月末日	10,040,625,226	6,831
平成22年5月末日	9,050,336,579	6,215

平成22年6月末日	8,785,105,121	6,100
平成22年7月末日	8,641,767,442	6,134
平成22年8月末日	7,925,379,186	5,767
平成22年9月末日	8,334,381,575	6,231
平成22年10月末日	7,962,481,771	6,118
平成22年11月末日	8,014,854,900	6,282
平成22年12月末日	7,828,088,604	6,311
平成23年1月末日	7,506,295,165	6,225
平成23年2月末日	7,100,943,674	6,022

（注1）純資産総額（分配付）および1万口当たりの純資産額（分配付）の欄は、各計算期間にかかる収益分配金の総額を含んでいます。

（注2）純資産総額（分配落）および1万口当たりの純資産額（分配落）の欄は、収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には当該控除額を含んでいます。

【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期（平成19年7月31日～平成20年1月15日）	400
第2期（平成20年1月16日～平成20年7月14日）	0
第3期（平成20年7月15日～平成21年1月13日）	0
第4期（平成21年1月14日～平成21年7月13日）	0
第5期（平成21年7月14日～平成22年1月12日）	0
第6期（平成22年1月13日～平成22年7月12日）	0
第7期（平成22年7月13日～平成23年1月12日）	0

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第1期	4.5
第2期	30.0
第3期	44.9
第4期	36.6
第5期	28.6
第6期	9.1
第7期	3.7

（注1）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（注2）収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には、上記収益率は同期間における受益者の投資収益率と異なる場合があります。

（4）【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	21,261,566,637	0
第2期	563,931,770	1,766,913,643
第3期	194,058,628	1,945,848,626
第4期	76,652,963	1,149,970,432
第5期	306,762,962	1,899,273,226

第6期	269,667,893	1,566,002,083
第7期	35,990,725	2,055,251,770

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

〔参考情報：マザーファンドの投資状況・投資資産〕

〔ベトナム株マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成23年2月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	ベトナム	107,554,044	9.74
社債券	ルクセンブルク	856,295,764	77.52
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		140,787,978	12.75
合計(純資産総額)		1,104,637,786	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成23年2月28日現在

国/ 地域	種類	銘柄名/業種*	数量** (株)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルク	社債券	V-CT-VINCOM 111130 〔0 2011/11/30〕	300,223	404.76 121,520,310	422.53 126,855,851	11.48
ルクセンブルク	社債券	V-CT-FPT 111130 〔0 2011/11/30〕	457,699	262.15 119,985,881	217.13 99,383,000	9.00
ルクセンブルク	社債券	V-CT-VIETNAM DAIRY 111130 〔0 2011/11/30〕	265,550	358.62 95,232,919	346.24 91,945,658	8.32
ルクセンブルク	社債券	V-CT-SONGDA URBAN 111130 〔0 2011/11/30〕	422,500	249.56 105,441,995	207.35 87,607,684	7.93
ルクセンブルク	社債券	V-CT-PV DRILLING 111130 〔0 2011/11/30〕	334,386	213.91 71,530,775	193.26 64,626,334	5.85
ルクセンブルク	社債券	V-CT-KINHDO CORP 111130 〔0 2011/11/30〕	309,125	218.10 67,422,790	195.22 60,350,381	5.46
ルクセンブルク	社債券	V-CT-PV FER&CHEM 111130 〔0 2011/11/30〕	316,000	155.61 49,174,875	144.75 45,743,349	4.14

ルクセンブルク	社債券	V-CT-HOA BINH RUB 111130 〔0 2011/11/30〕	154,000	257.95 39,725,604	242.56 37,354,903	3.38
ルクセンブルク	社債券	V-CT-TAY NINH RUB 111130 〔0 2011/11/30〕	135,760	293.60 39,860,295	254.30 34,524,586	3.13
ルクセンブルク	社債券	V-CT-TAN TAO INV 111130 〔0 2011/11/30〕	545,926	62.91 34,347,862	59.46 32,465,420	2.94
ルクセンブルク	社債券	V-CT-DANANG RUB 111130 〔0 2011/11/30〕	214,530	160.96 34,532,615	131.45 28,201,051	2.55
ルクセンブルク	社債券	V-CT-KINHDO CORP 111130NEW 〔0 2011/11/30〕	142,525	218.10 31,085,914	195.22 27,825,113	2.52
ベトナム	株式	HAGL JSC 〔各種金融〕	144,000	205.70 29,621,833	191.88 27,630,720	2.50
ルクセンブルク	社債券	V-CT-DHG PHARMA 111130 〔0 2011/11/30〕	61,333	482.35 29,584,501	446.01 27,355,378	2.48
ベトナム	株式	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING COR 〔資本財〕	369,000	63.18 23,313,420	56.55 20,866,950	1.89
ルクセンブルク	社債券	V-CT-IMEXPHARM 111130 〔0 2011/11/30〕	100,080	230.69 23,087,639	191.31 19,146,884	1.73
ベトナム	株式	MASAN GROUP CORP 〔食品・飲料・タバコ〕	60,280	296.88 17,896,199	310.05 18,689,814	1.69
ルクセンブルク	社債券	V-CT-HCM CITY INF 111130 〔0 2011/11/30〕	118,500	145.55 17,247,677	140.84 16,689,957	1.51
ベトナム	株式	PETROVIETNAM FERTILIZER AND CHEMICALS JS 〔素材〕	101,000	158.66 16,024,670	144.30 14,574,300	1.32
ベトナム	株式	HAGL JSC NEW 〔各種金融〕	72,000	205.70 14,810,916	191.88 13,815,360	1.25
ルクセンブルク	社債券	V-CT-PV FINANCE 111130 〔0 2011/11/30〕	155,714	83.32 12,974,107	86.46 13,463,891	1.22
ルクセンブルク	社債券	V-CT-SAIGON SEC 111130 〔0 2011/11/30〕	132,420	121.64 16,107,790	98.59 13,055,457	1.18
ベトナム	株式	PHUOC HOA RUBBER JSC 〔自動車・自動車部品〕	83,000	145.08 12,041,640	144.30 11,976,900	1.08

ルクセンブルク	社債券	V-CT-SACOMBANK 111130 〔0 2011/11/30〕	195,770	64.59 12,645,127	57.51 11,259,842	1.02
ルクセンブルク	社債券	V-CT-PETROLIMEX GAS 111130 〔0 2011/11/30〕	130,060	48.87 6,356,129	39.90 5,190,325	0.47
ルクセンブルク	社債券	V-CT-GEMADEPT 111130 〔0 2011/11/30〕	50,259	123.38 6,201,060	102.89 5,171,519	0.47
ルクセンブルク	社債券	V-CT-IMEXPHARM 111130-NEW 〔0 2011/11/30〕	20,016	224.05 4,484,724	191.31 3,829,376	0.35
ルクセンブルク	社債券	V-CT-PV FINANCE 111130-NEW 〔0 2011/11/30〕	31,142	82.52 2,570,058	86.46 2,692,708	0.24
ルクセンブルク	社債券	V-CT-PETROLIMEX GAS 111130-M(NEW) 〔0 2011/11/30〕	26,012	48.20 1,254,009	39.90 1,038,065	0.09
ルクセンブルク	社債券	V-CT-PETROLIMEX GAS 111130-NEW 〔0 2011/11/30〕	13,006	48.20 627,004	39.90 519,032	0.05

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

* 銘柄名／業種欄の〔 〕内は、債券については「利率（％）、償還期限」を記載しております。

* * 数量は、債券については「額面」を記載しております。

□ 種類別・業種別の投資比率

平成23年 2月28日現在

種類	業種	投資 比率 (%)	種類	業種	投資 比率 (%)
株式（外国）	素材	1.32	株式（外国）	各種金融	3.75
	資本財	1.89		社債券	77.52
	自動車・自動車部品	1.08		合計	87.25
	食品・飲料・タバコ	1.69			

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成23年2月28日現在

種類	取引所等および 資産の名称	買建 / 売建	数量 (枚)	簿価(円)	時価(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	市場外取引 米ドル	売建	200,000	16,334,000	16,340,000	1.48

(注)

1. 基準日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - (1) 基準日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
 - (2) 基準日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の計算方法によっております。

基準日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後の二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

基準日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
2. 基準日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、基準日の対顧客直物売買相場の仲値で評価しております。

〔インド株マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成23年2月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	ルクセンブルク	9,706,351,123	99.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,928,933	0.05
合計(純資産総額)		9,711,280,056	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成23年2月28日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルク	投資証券	SGAM FUND EQUITIES INDIA	867,330.269	13,385.73 11,609,850,709	11,191.06 9,706,351,123	99.95

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成23年2月28日現在

種類	投資比率(%)
投資証券	99.95
合計	99.95

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

「インド株マザーファンド」が主要投資対象としています。投資証券「SGAM FUND EQUITIES INDIA」が投資している有価証券の上位30銘柄は以下の通りです。

< 「SGAM FUND EQUITIES INDIA」 平成23年2月28日現在の上位30銘柄 >

国/ 地域	種類	銘柄名 / 業種	数量 (株)	評価額(単価) (円)	評価額(金額) (円)	投資 比率 (%)
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD 〔エネルギー〕	722,606	1,740.22	1,257,494,439	8.28
インド	株式	INFOSYS TECHNOLOGIES 〔ソフトウェア・サービス〕	222,366	5,419.56	1,205,125,212	7.94
インド	株式	ICICI BANK 〔銀行〕	603,333	1,778.68	1,073,139,252	7.07
インド	株式	STATE BANK OF INDIA 〔銀行〕	202,679	4,655.06	943,483,518	6.21
インド	株式	TATA MOTORS 〔資本財〕	391,624	1,990.91	779,687,803	5.13
インド	株式	ITC LTD 〔食品・飲料・タバコ〕	2,721,070	281.31	765,475,977	5.04
インド	株式	BHARTI AIRTEL LTD 〔電気通信サービス〕	1,240,039	593.08	735,436,252	4.84
インド	株式	LARSEN & TOUBRO LTD 〔資本財〕	258,906	2,725.95	705,764,175	4.65
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD 〔銀行〕	558,120	1,128.86	630,039,588	4.15
インド	株式	HDFC BANK LIMITED 〔銀行〕	166,247	3,686.63	612,891,496	4.04
インド	株式	TATA CONSULTANCY SERVICES 〔ソフトウェア・サービス〕	257,775	2,001.90	516,039,436	3.40
インド	株式	BAJAJ AUTO 〔自動車・自動車部品〕	217,674	2,314.11	503,721,548	3.32
インド	株式	BHARAT HEAVY ELECTRICALS 〔資本財〕	128,850	3,558.09	458,459,932	3.02

インド	株式	OIL & NATURAL GAS CORPORATION LTD 〔エネルギー〕	818,844	473.72	387,903,957	2.55
インド	株式	MAHINDRA & MAHINDR 〔自動車・自動車部品〕	340,193	1,072.11	364,724,709	2.40
インド	株式	TATA STEEL 〔素材〕	306,535	1,095.35	335,763,522	2.21
インド	株式	RANBAXY LABORATORIES LTD 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	397,025	810.70	321,869,800	2.12
インド	株式	Axis Bk Shs Dematerialised 〔銀行〕	121,788	2,217.19	270,026,609	1.78
インド	株式	NTPC LTD 〔公益事業〕	853,510	307.08	262,093,037	1.73
インド	株式	STERLITE INDUSTRIES INDIA 〔素材〕	863,456	287.71	248,424,824	1.64
インド	株式	HERO HONDA MOTORS LTD 〔自動車・自動車部品〕	90,000	2,702.98	243,267,984	1.60
インド	株式	HINDALCO INDUSTRIES 〔素材〕	580,000	360.67	209,190,486	1.38
インド	株式	SIEMENS DS 〔資本財〕	130,000	1,510.07	196,309,299	1.29
インド	株式	CIPLA LTD 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	357,977	543.26	194,475,242	1.28
インド	株式	JINDAL STEEL & POWER LTD 〔素材〕	158,700	1,163.00	184,568,114	1.22
インド	株式	ULTRA TECH CEMENT 〔素材〕	106,736	1,724.64	184,080,950	1.21
インド	株式	DR REDDY'S LABORATORIES 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	62,000	2,754.14	170,756,806	1.12
インド	株式	HINDUSTAN PETRLOLEUM COPR 〔エネルギー〕	300,000	563.53	169,058,831	1.11
インド	株式	INFRASTRUCTURE DEVELOPMENT FIN 〔各種金融〕	620,000	249.07	154,421,118	1.02

インド	株式	LUPIN 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	203,107	674.87	137,070,036	0.90
-----	----	-----------------------------------	---------	--------	-------------	------

(注) 評価額(金額)は当社にて邦貨換算しております。また評価額(単価)は当該邦貨換算値を数量で除した数値を使用しています。

〔中国株マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成23年2月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	バミューダ	126,380,520	2.17
	香港	1,859,225,241	31.88
	中国	2,787,130,641	47.79
	ケイマン諸島	940,310,608	16.12
	英ヴァージン諸島	35,062,097	0.60
	小計	5,748,109,107	98.56
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		83,942,890	1.44
合計(純資産総額)		5,832,051,997	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成23年2月28日現在

国/ 地域	種類	銘柄名/業種	数量 (株)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
中国	株式	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA 〔銀行〕	7,439,525	61.60 458,329,916	61.51 457,661,723	7.85
香港	株式	CNOOC LTD 〔エネルギー〕	2,276,000	199.53 454,151,219	184.86 420,757,747	7.21
中国	株式	BANK OF CHINA LTD 〔銀行〕	8,516,900	43.59 371,309,585	42.12 358,813,590	6.15
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H 〔銀行〕	4,804,240	74.40 357,473,889	70.21 337,334,515	5.78
香港	株式	CHINA MOBILE LTD 〔電気通信サービス〕	367,000	805.91 295,769,704	763.99 280,385,064	4.81

中国	株式	CHINA LIFE INSURANCE CO. 〔保険〕	786,000	335.88 264,004,824	303.39 238,469,256	4.09
香港	株式	CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H 〔エネルギー〕	2,626,000	81.11 213,011,454	81.53 214,109,334	3.67
中国	株式	PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT 〔保険〕	257,000	872.46 224,222,220	811.67 208,600,732	3.58
ケイマン諸島	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED 〔ソフトウェア・サービス〕	95,000	1,883.25 178,909,320	2,091.80 198,721,760	3.41
中国	株式	CHINA SHENHUA ENERGY COMPANY LIMITED -H 〔エネルギー〕	508,000	358.41 182,075,328	335.36 170,362,880	2.92
中国	株式	PETROCHINA CO LTD 〔エネルギー〕	1,296,000	108.15 140,167,065	108.78 140,981,990	2.42
香港	株式	CHINA UNICOM HONG KONG LTD 〔電気通信サービス〕	796,000	115.48 91,929,721	134.14 106,778,624	1.83
香港	株式	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED 〔小売〕	626,000	147.76 92,502,768	136.03 85,155,030	1.46
中国	株式	JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H 〔素材〕	320,000	274.57 87,864,320	252.04 80,654,080	1.38
中国	株式	CHINA MINSHENG BANKING-H 〔銀行〕	1,062,000	70.18 74,535,169	70.42 74,791,987	1.28
香港	株式	COSCO PACIFIC LIMITED 〔運輸〕	466,000	148.39 69,152,908	153.84 71,692,422	1.23
香港	株式	YANZHOU COAL MINING CO-H 〔エネルギー〕	288,000	262.00 75,456,000	241.04 69,419,520	1.19
バミューダ	株式	CHINA YURUN FOOD GROUP LTD 〔食品・飲料・タバコ〕	259,000	281.91 73,015,208	255.18 66,093,692	1.13
中国	株式	CHINA VANKE CO LTD -B 〔不動産〕	670,046	106.26 71,203,912	96.41 64,603,155	1.11
中国	株式	DONGFENG MOTOR CORPORATION 〔自動車・自動車部品〕	446,000	150.70 67,213,270	143.78 64,128,377	1.10
ケイマン諸島	株式	AACACOUSTIC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC 〔テクノロジー・ハードウェアおよび機器〕	314,000	218.50 68,611,512	202.89 63,708,339	1.09

中国	株式	BBMG CORPORATION - H 〔素材〕	577,000	120.31 69,419,100	107.52 62,041,809	1.06
香港	株式	CHINA RESOURCES LAND LTD 〔不動産〕	462,000	152.51 70,461,238	131.20 60,618,835	1.04
香港	株式	CHINA TELECOM CORP LTD 〔電気通信サービス〕	1,276,000	47.94 61,175,344	46.95 59,908,710	1.03
ケイマン諸島	株式	KINGDEE INTERNATIONAL SOFTWARE GROUP 〔ソフトウェア・サービス〕	1,226,000	52.08 63,856,945	46.53 57,047,251	0.98
香港	株式	TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO 〔食品・飲料・タバコ〕	302,000	213.26 64,406,936	188.64 56,969,280	0.98
ケイマン諸島	株式	HENGDELI HOLDINGS LIMITED 〔小売〕	1,348,000	51.24 69,081,225	42.02 56,649,430	0.97
ケイマン諸島	株式	LIFESTYLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED 〔小売〕	265,000	202.47 53,655,504	208.76 55,321,824	0.95
ケイマン諸島	株式	HENGAN INTERNATIONAL GROUP CO LTD 〔家庭用品・パーソナル用品〕	93,000	680.15 63,254,136	593.16 55,164,624	0.95
香港	株式	ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC CO LTD 〔資本財〕	200,000	329.59 65,919,200	271.43 54,286,400	0.93

□ 種類別・業種別の投資比率

平成23年2月28日現在

種類	業種	投資 比率 (%)	種類	業種	投資 比率 (%)
株式（外国）	エネルギー	18.82	株式（外国）	ヘルスケア機器・サービス	0.77
	素材	6.24		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.95
	資本財	6.79		銀行	21.97
	商業・専門サービス	0.49		保険	8.51
	運輸	2.40		不動産	4.77
	自動車・自動車部品	1.85		ソフトウェア・サービス	5.06
	耐久消費財・アパレル	1.38		テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.57
	小売	3.85		電気通信サービス	7.67
	食品・飲料・タバコ	3.29		公益事業	1.23

	家庭用品・パーソナル用品	0.95	合計	98.56
--	--------------	------	----	-------

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

〔アジア戦略日本株マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成23年2月28日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	2,213,452,000	98.53
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		33,037,845	1.47
合計(純資産総額)		2,246,489,845	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成23年2月28日現在

国 / 地域	種類	銘柄名 / 業種	数量 (株)	帳簿価額 単価 / 金額 (円)	評価額 単価 / 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	キーエンス 〔電気機器〕	1,900	23,590.00 44,821,000	22,240.00 42,256,000	1.88
日本	株式	東芝 〔電気機器〕	69,000	498.71 34,411,582	535.00 36,915,000	1.64
日本	株式	野村ホールディングス 〔証券、商品先物取引業〕	70,500	535.00 37,717,500	518.00 36,519,000	1.63
日本	株式	東レ 〔繊維製品〕	55,000	517.91 28,485,089	619.00 34,045,000	1.52
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ 〔銀行業〕	73,800	458.00 33,800,400	453.00 33,431,400	1.49
日本	株式	ディスコ 〔機械〕	5,700	5,010.00 28,557,000	5,750.00 32,775,000	1.46
日本	株式	日立金属 〔鉄鋼〕	29,000	1,043.20 30,252,934	1,116.00 32,364,000	1.44
日本	株式	TOTO 〔ガラス・土石製品〕	47,000	603.13 28,347,278	682.00 32,054,000	1.43

日本	株式	ファーストリテイリング 〔小売業〕	2,500	12,329.41 30,823,539	12,760.00 31,900,000	1.42
日本	株式	川崎重工業 〔輸送用機器〕	96,000	327.71 31,460,389	329.00 31,584,000	1.41
日本	株式	日立物流 〔陸運業〕	24,000	1,309.96 31,439,109	1,314.00 31,536,000	1.40
日本	株式	積水化学工業 〔化学〕	48,000	624.72 29,986,620	643.00 30,864,000	1.37
日本	株式	富士重工業 〔輸送用機器〕	44,000	704.16 30,983,187	701.00 30,844,000	1.37
日本	株式	日本製鋼所 〔機械〕	36,000	888.56 31,988,292	852.00 30,672,000	1.37
日本	株式	三井物産 〔卸売業〕	20,600	1,496.88 30,835,803	1,486.00 30,611,600	1.36
日本	株式	デンソー 〔輸送用機器〕	10,000	3,016.25 30,162,509	3,055.00 30,550,000	1.36
日本	株式	浜松ホトニクス 〔電気機器〕	9,600	3,060.00 29,376,000	3,140.00 30,144,000	1.34
日本	株式	T H K 〔機械〕	13,900	2,094.85 29,118,485	2,150.00 29,885,000	1.33
日本	株式	住生活グループ 〔金属製品〕	14,800	1,800.00 26,640,000	1,988.00 29,422,400	1.31
日本	株式	ファミリーマート 〔小売業〕	9,500	3,060.00 29,070,000	3,090.00 29,355,000	1.31
日本	株式	日本発條 〔金属製品〕	30,000	923.00 27,690,000	956.00 28,680,000	1.28
日本	株式	タカタ 〔輸送用機器〕	10,900	2,574.00 28,056,600	2,595.00 28,285,500	1.26
日本	株式	トヨタ自動車 〔輸送用機器〕	7,400	3,500.00 25,900,000	3,820.00 28,268,000	1.26
日本	株式	イオンクレジットサービス 〔その他金融業〕	22,200	1,244.00 27,616,800	1,245.00 27,639,000	1.23

日本	株式	伊藤忠商事 〔卸売業〕	32,400	884.00 28,641,600	846.00 27,410,400	1.22
日本	株式	国際石油開発帝石 〔鉱業〕	48	574,602.68 27,580,929	571,000.00 27,408,000	1.22
日本	株式	テイ・エス テック 〔輸送用機器〕	15,700	1,701.33 26,710,941	1,730.00 27,161,000	1.21
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ 〔銀行業〕	8,800	3,000.00 26,400,000	3,085.00 27,148,000	1.21
日本	株式	宇部興産 〔化学〕	102,000	257.00 26,214,000	264.00 26,928,000	1.20
日本	株式	丸紅 〔卸売業〕	43,000	613.00 26,359,000	625.00 26,875,000	1.20

□ 種類別・業種別の投資比率

平成23年 2月28日現在

種類	業種	投資 比率 (%)	種類	業種	投資 比率 (%)
株式（国内）	鉱業	1.22	株式（国内）	精密機器	2.21
	食料品	1.77		その他製品	1.72
	繊維製品	1.52		陸運業	1.40
	化学	14.45		海運業	0.71
	医薬品	2.60		卸売業	3.78
	ガラス・土石製品	4.52		小売業	4.61
	鉄鋼	1.44		銀行業	2.70
	非鉄金属	2.98		証券、商品先物取引業	2.20
	金属製品	3.72		保険業	1.18
	機械	8.87		その他金融業	1.23
	電気機器	18.70		サービス業	0.73
	輸送用機器	14.27		合計	98.53

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

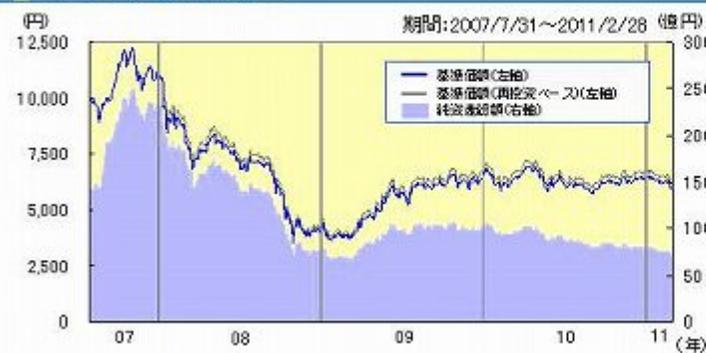
〔参考情報〕

基準日2011年2月28日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



基準価額	6,022円
純資産総額	71億円

分配の推移

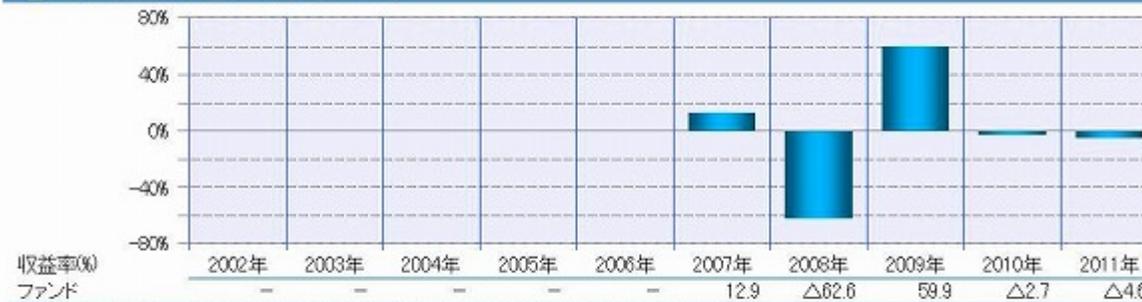
決算期	分配金
2011年1月	0円
2010年7月	0円
2010年1月	0円
2009年7月	0円
2009年1月	0円
設定以来累計	400円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
※直近決算期間を記載しています。

※基準価額、基準価額(再投資ベース)は、1万口当たり、信託報酬前額です。

※基準価額(再投資ベース)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

年間収益率の推移 (暦年ベース)



ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。

2007年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2007年7月31日)から年末までの騰落率を表示しています。

2011年のファンドの収益率は、年初から2011年2月28日までの騰落率を表示しています。

ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

<訂正前>

イ 申込方法

(略)

(二) 申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日が香港またはインド(ムンバイまたはナショナル)の取引所の休業日に当たる場合には、当ファンドの取得申込みはできません(また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。)

(略)

<訂正後>

イ 申込方法

(略)

(二) 申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日が香港またはインド(ボンベイまたはナショナル)の取引所の休業日に当たる場合には、当ファンドの取得申込みはできません(また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。)

(略)

2【換金(解約)手続等】

<訂正前>

イ 信託契約の一部解約

(略)

ただし、香港またはインド(ムンバイまたはナショナル)の取引所の休業日に当たる場合には、解約請求の受付けは行いません。

(略)

ロ 受益権の買取請求

(略)

なお、香港またはインド(ムンバイまたはナショナル)の取引所の休業日に当たる場合には、買取請求の受付けは行いません。

(略)

<訂正後>

イ 信託契約の一部解約

(略)

ただし、香港またはインド(ボンベイまたはナショナル)の取引所の休業日に当たる場合には、解約請求の受付けは行いません。

(略)

ロ 受益権の買取請求

(略)

なお、香港またはインド(ボンベイまたはナショナル)の取引所の休業日に当たる場合には、買取請求の受付けは行いません。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」の記載は、下記の通り更新されます。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期(平成22年1月13日から平成22年7月12日まで)および第7期(平成22年7月13日から平成23年1月12日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三井住友・アジア4大成長国オープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 (平成22年7月12日現在)	第7期 (平成23年1月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	293,598,541	296,807,043
親投資信託受益証券	8,667,636,275	7,690,763,342
未収利息	402	406
流動資産合計	8,961,235,218	7,987,570,791
資産合計		
	8,961,235,218	7,987,570,791
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,104,190	10,771,209
未払受託者報酬	3,973,080	3,490,744
未払委託者報酬	73,501,997	64,578,716
その他未払費用	491,958	496,125
流動負債合計	84,071,225	79,336,794
負債合計		
	84,071,225	79,336,794
純資産の部		
元本等		
元本	14,344,632,843	12,325,371,798
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	5,467,468,850	4,417,137,801
元本等合計	8,877,163,993	7,908,233,997
純資産合計		
	8,877,163,993	7,908,233,997
負債純資産合計		
	8,961,235,218	7,987,570,791

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 6 期	第 7 期
	自 平成22年 1 月13日 至 平成22年 7 月12日	自 平成22年 7 月13日 至 平成23年 1 月12日
営業収益		
受取利息	47,335	39,288
有価証券売買等損益	862,759,001	345,127,067
営業収益合計	862,711,666	345,166,355
営業費用		
受託者報酬	3,973,080	3,490,744
委託者報酬	73,501,997	64,578,716
その他費用	491,958	496,125
営業費用合計	77,967,035	68,565,585
営業利益又は営業損失（ ）	940,678,701	276,600,770
経常利益又は経常損失（ ）	940,678,701	276,600,770
当期純利益又は当期純損失（ ）	940,678,701	276,600,770
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	61,919,758	1,894,646
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,996,549,982	5,467,468,850
剰余金増加額又は欠損金減少額	502,906,118	785,383,029
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	502,906,118	785,383,029
剰余金減少額又は欠損金増加額	95,066,043	13,547,396
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	95,066,043	13,547,396
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,467,468,850	4,417,137,801

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期	第7期
	自平成22年1月13日 至平成22年7月12日	自平成22年7月13日 至平成23年1月12日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価 評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に 基づいて評価しております。	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期
	(平成22年7月12日現在)	(平成23年1月12日現在)
1. 受益権総数	当計算期間の末日における受益権の総数 14,344,632,843口	当計算期間の末日における受益権の総数 12,325,371,798口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10 号に規定する額 5,467,468,850円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10 号に規定する額 4,417,137,801円
3. 1単位当たり純資産額	0.6188円 (1万口 = 6,188円)	0.6416円 (1万口 = 6,416円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第6期	第7期
	自平成22年1月13日 至平成22年7月12日	自平成22年7月13日 至平成23年1月12日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0 円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等 損益（0円）、収益調整金（7,148,426円）、および分配 準備積立金（107,117,496円）より、分配対象収益は 114,265,922円（1万口当たり79.65円）であります が、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（ 33,980,758円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価 証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,398,571円）、 および分配準備積立金（93,807,116円）より、分配対象 収益は134,186,445円（1万口当たり108.87円）であ りますが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第6期 自平成22年1月13日 至平成22年7月12日	第7期 自平成22年7月13日 至平成23年1月12日
	(追加情報) 当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p> <p>また、当ファンドの貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券「インド株マザーファンド」は特定の投資証券（外部ファンド）を高位に組み入れ、原則として銘柄入替えを行わない方針ですので銘柄集中リスクがあります。</p> <p>ただし、当該親投資信託受益証券が組み入れる特定の投資証券では、組み入れている投資証券で規定する投資方針等に基づいて多数の銘柄に分散投資が行われております。</p>	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 同左</p> <p>2) デリバティブ取引 同左</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 同左</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p> <p>なお、当ファンドが組み入れる親投資信託受益証券「インド株マザーファンド」では、組入れ親投資信託受益証券で規定する投資方針等に基づき、特定の投資証券（外部ファンド）を組み入れておりますが、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）の運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断します。</p>	同 左
-------------------	--	-----

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期	第7期
	自平成22年1月13日 至平成22年7月12日	自平成22年7月13日 至平成23年1月12日
1. 貸借対照表計上額、時価及び 差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 同左 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） 同左 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第6期（自平成22年1月13日至平成22年7月12日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	792,830,917円
合計	792,830,917円

第7期（自平成22年7月13日至平成23年1月12日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	282,578,168円
合計	282,578,168円

(デリバティブ取引に関する注記)

第6期（平成22年7月12日現在）

第6期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第7期（平成23年1月12日現在）

第7期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第6期（自平成22年1月13日 至平成22年7月12日）

該当事項はありません。

第7期（自平成22年7月13日 至平成23年1月12日）

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第6期	第7期
	(平成22年7月12日現在)	(平成23年1月12日現在)
期首元本額	15,640,967,033円	14,344,632,843円
期中追加設定元本額	269,667,893円	35,990,725円
期中一部解約元本額	1,566,002,083円	2,055,251,770円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

種類	銘柄名	元本額	評価額	
			単価	金額
親投資信託 受益証券	ベトナム株マザーファンド	3,259,751,205円	0.2994円	975,969,510円
親投資信託 受益証券	インド株マザーファンド	2,154,107,952円	1.0674円	2,299,294,827円
親投資信託 受益証券	中国株マザーファンド	2,569,374,039円	0.8539円	2,193,988,491円
親投資信託 受益証券	アジア戦略日本株マザーファンド	3,757,629,422円	0.5912円	2,221,510,514円
合計		11,740,862,618円		7,690,763,342円

（参考情報）

当ファンドは、「ベトナム株マザーファンド」、「インド株マザーファンド」、「中国株マザーファンド」、「アジア戦略日本株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。

「ベトナム株マザーファンド」の状況

（１）貸借対照表

期別	第6期 (平成22年7月12日現在)	第7期 (平成23年1月12日現在)
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	9,251,354	37,487,026
コール・ローン	26,416,136	106,657,437
株式	-	97,104,320
社債券	1,141,777,100	974,404,324
未収利息	36	146
流動資産合計	1,177,444,626	1,215,653,253
資産合計	1,177,444,626	1,215,653,253
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	718,088
流動負債合計	-	718,088
負債合計	-	718,088
純資産の部		
元本等		
1 元本		
元本	3,414,527,148	4,058,200,204
2 剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,237,082,522	2,843,265,039

元本等合計	1,177,444,626	1,214,935,165
純資産合計	1,177,444,626	1,214,935,165
負債・純資産合計	1,177,444,626	1,215,653,253

(注)「ベトナム株マザーファンド」は、毎年1月12日および7月12日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年7月12日ならびに平成23年1月12日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期 自平成22年1月13日 至平成22年7月12日	第7期 自平成22年7月13日 至平成23年1月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>社債券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p>	<p>(1)株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所もしくは店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2)社債券（売買目的有価証券） 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>	<p>外貨建資産等の会計処理 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期 (平成22年7月12日現在)	第7期 (平成23年1月12日現在)
1. 受益権総数	<p>当計算期間の末日における受益権の総数 3,414,527,148口</p>	<p>当計算期間の末日における受益権の総数 4,058,200,204口</p>

2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 2,237,082,522円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 2,843,265,039円
3. 1単位当たり純資産額	0.3448円 (1万口 = 3,448円)	0.2994円 (1万口 = 2,994円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第6期 自平成22年1月13日 至平成22年7月12日	第7期 自平成22年7月13日 至平成23年1月12日
	<p>（追加情報） 当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。</p>	
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容 1）有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、社債券を組み入れております。 2）デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避を目的としております。 当計算期間については、為替予約取引を行っております。 3）コールローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p>	<p>（1）金融商品の内容 1）有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式および社債券を組み入れております。 2）デリバティブ取引 同左 3）コールローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p>

	<p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>	<p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 同 左</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>	<p>同 左</p>

4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。	同 左
---------------------------	--	-----

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 自平成22年1月13日 至平成22年7月12日	第7期 自平成22年7月13日 至平成23年1月12日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（社債券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コールローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券（株式および社債券） 同左</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） 同左</p> <p>(3) コールローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 同左</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

第6期（平成22年7月12日現在）

第6期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第7期（平成23年1月12日現在）

第7期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第6期（自平成22年1月13日 至平成22年7月12日）

該当事項はありません。

第7期（自平成22年7月13日 至平成23年1月12日）

該当事項はありません。

(その他の注記)

第 6 期 (平成22年 7月12日現在)	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	3,449,100,397円
同期中における追加設定元本額	41,794,217円
同期中における一部解約元本額	76,367,466円
期末における元本の内訳	
三井住友・アジア4大成長国オープン	3,259,751,205円
ベトナム・アセアンファンド	112,981,726円
ベトナム株式ファンド	41,794,217円
合 計	3,414,527,148円

第 7 期 (平成23年 1月12日現在)	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	3,414,527,148円
同期中における追加設定元本額	686,284,717円
同期中における一部解約元本額	42,611,661円
期末における元本の内訳	
三井住友・アジア4大成長国オープン	3,259,751,205円
ベトナム・アセアンファンド	113,104,784円
ベトナム株式ファンド	685,344,215円
合 計	4,058,200,204円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

銘柄	株数	評価額 単価	評価額 金額	備考
ベトナムドン				
REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING COR	369,000	16,200.00	5,977,800,000.00	
PHUOC HOA RUBBER JSC	83,000	37,200.00	3,087,600,000.00	
MASAN GROUP CORP	50,000	76,000.00	3,800,000,000.00	
HAGL JSC	123,000	79,000.00	9,717,000,000.00	
ベトナムドン 小計	625,000		22,582,400,000.00	
(邦貨換算額)			(97,104,320)	(単位：円)
合計	625,000		97,104,320	単位：円
(外貨建有価証券邦貨換算額合計)			(97,104,320)	(単位：円)

(注)

- 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるもので、内書きであります。
- ベトナムドン表示の株式については、4銘柄、信託財産純資産総額に対する比率8.0%、合計に対する比率100.0%です。

(b) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	米ドル			
	V-CT-DANANG RUB111130	232,760	460,003.58	3
	V-CT-DHG PHARMA111130	61,333	362,067.09	3
	V-CT-FPT111130	457,699	1,468,435.70	3
	V-CT-GEMADEPT111130	140,000	212,730.00	3
	V-CT-HCM CITY INF111130	118,500	211,084.05	3
	V-CT-HOA BINH RUB111130	154,000	486,178.00	3
	V-CT-IMEXPHARM111130	100,080	282,555.86	3
	V-CT-IMEXPHARM111130 RTS	100,080	35,958.74	3
	V-CT-KINHDO CORP111130	309,125	825,147.36	3
	V-CT-KINHDO CORP111130NEW	142,525	380,441.98	3
	V-CT-PETROLIMEX GAS111130	130,060	100,809.50	3
	V-CT-PV DRILLING111130	334,386	875,422.54	3

V-CT-PV FER&CHEM111130	316,000	601,822.00	3
V-CT-PV FINANCE111130	155,714	190,235.79	3
V-CT-SACOMBANK111130	195,770	154,756.18	3
V-CT-SAIGON SEC111130	132,420	197,133.65	3
V-CT-SONGDA URBAN111130	422,500	1,290,441.75	3
V-CT-TAN TAO INV111130	545,926	420,363.02	3
V-CT-TAY NINH RUB111130	135,760	487,826.40	3
V-CT-VIETNAM DAIRY111130	265,550	1,165,498.95	3
V-CT-VINCOM 111130	300,223	1,487,214.67	3
米ドル 小計	4,750,411	11,696,126.81	
(邦貨換算額)		(974,404,324)	(単位 : 円)
合 計		974,404,324	単位 : 円
(外貨建有価証券邦貨換算額合計)		(974,404,324)	(単位 : 円)

(注)

1. 合計金額欄の () 内は、外貨建有価証券にかかるもので、内書きであります。
2. 米ドル表示の債券については、21銘柄、信託財産純資産総額に対する比率80.2%、合計に対する比率100.0%です。
3. ベトナムの取引所に上場している株式の値動きに連動する債券です。

「インド株マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成22年7月12日現在)	(平成23年1月12日現在)
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	-	458,205,000
コール・ローン	10,556,429	8,373,894
投資証券	12,866,276,348	10,718,956,319
未収利息	14	11
流動資産合計	12,876,832,791	11,185,535,224
資産合計	12,876,832,791	11,185,535,224
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	1,595,000
流動負債合計	-	1,595,000
負債合計	-	1,595,000
純資産の部		
元本等		
1 元本		
元本	12,373,240,698	10,477,363,140
2 剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	503,592,093	706,577,084
元本等合計	12,876,832,791	11,183,940,224
純資産合計	12,876,832,791	11,183,940,224
負債・純資産合計	12,876,832,791	11,185,535,224

(注) 「インド株マザーファンド」は、毎年4月15日および10月15日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年7月12日ならびに平成23年1月12日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成22年1月13日 至平成22年7月12日	自平成22年7月13日 至平成23年1月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所もしくは店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	投資証券（売買目的有価証券） 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。	外貨建資産等の会計処理 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年7月12日現在)	(平成23年1月12日現在)
1. 受益権総数	平成22年7月12日現在における受益権の総数 12,373,240,698口	平成23年1月12日現在における受益権の総数 10,477,363,140口
2. 1単位当たり純資産額	1.0407円 (1万口 = 10,407円)	1.0674円 (1万口 = 10,674円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自平成22年1月13日 至平成22年7月12日	自平成22年7月13日 至平成23年1月12日

	<p>（追加情報）</p> <p>当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。</p>	
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容</p> <p>1）有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、投資証券を組み入れております。</p> <p>2）デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。 当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>（2）金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。 また、当ファンドは特定の投資証券を高位に組み入れ、原則として銘柄入替えを行わない方針ですので銘柄集中リスクがあります。 ただし、当ファンドが組み入れる特定の投資証券では、組み入れている投資証券で規定する投資方針等に基づいて多数の銘柄に分散投資が行われております。</p>	<p>（1）金融商品の内容</p> <p>1）有価証券 同左</p> <p>2）デリバティブ取引 同左</p> <p>3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>（2）金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 同左</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>	同 左
-------------------	---	-----

	<p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）については、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、当該外部ファンド等の適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断します。</p>	
4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>	同 左

金融商品の時価等に関する事項

項目	自平成22年1月13日 至平成22年7月12日	自平成22年7月13日 至平成23年1月12日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（投資証券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券（投資証券） 同左 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） 同左 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 同左

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成22年7月12日現在）

平成22年7月12日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（平成23年1月12日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場外取引	為替予約取引 売建 米ドル	456,555,000	-	458,150,000	1,595,000
	売建 合計	456,555,000	-	458,150,000	1,595,000

（注）時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法について

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
2. 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成21年 1月13日 至 平成22年 7月12日）

該当事項はありません。

（自 平成22年 7月13日 至 平成23年 1月12日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成22年 7月12日現在）	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	14,551,977,200円
同期中における追加設定元本額	- 円
同期中における一部解約元本額	2,178,736,502円
平成22年 7月12日現在における元本の内訳	
三井住友・インド・中国株オープン	9,730,472,653円
三井住友・アジア4大成長国オープン	2,642,768,045円
合 計	12,373,240,698円

(平成23年1月12日現在)

本有価証券報告書における開示対象ファンドの

期首における当該親投資信託の元本額	12,373,240,698円
同期中における追加設定元本額	- 円
同期中における一部解約元本額	1,895,877,558円
平成23年1月12日現在における元本の内訳	
三井住友・インド・中国株オープン	8,323,255,188円
三井住友・アジア4大成長国オープン	2,154,107,952円
合計	10,477,363,140円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	米ドル			
	SGAM FUND EQUITIES INDIA	867,330.269	128,663,501.62	
	米ドル 小計	867,330.269	128,663,501.62	
	(邦貨換算額)		(10,718,956,319)	(単位：円)
	合計		10,718,956,319	単位：円
	(外貨建有価証券邦貨換算額合計)		(10,718,956,319)	(単位：円)

(注)

1. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるもので、内書きであります。
2. 米ドル表示の投資証券については、1銘柄、信託財産純資産総額に対する比率95.8%、合計に対する比率100.0%です。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引に関する注記)」に同様の内容が記載されているため、省略しております。

「中国株マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

期別	第6期 (平成22年7月12日現在)	第7期 (平成23年1月12日現在)
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	111,144,583	31,637,350
コール・ローン	90,410,664	87,235,568
株式	8,900,035,465	6,647,672,215
未収入金	124,295,676	-
未収配当金	49,404,767	-
未収利息	123	119
流動資産合計	9,275,291,278	6,766,545,252
資産合計	9,275,291,278	6,766,545,252
負債の部		
流動負債		
未払金	169,419,441	-
流動負債合計	169,419,441	-
負債合計	169,419,441	-
純資産の部		
元本等		
1 元本		
元本	11,629,676,401	7,924,358,127
2 剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,523,804,564	1,157,812,875
元本等合計	9,105,871,837	6,766,545,252
純資産合計	9,105,871,837	6,766,545,252
負債・純資産合計	9,275,291,278	6,766,545,252

(注) 「中国株マザーファンド」は、毎年1月12日および7月12日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年7月12日ならびに平成23年1月12日現在における同マザーファ

ンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期 自平成22年1月13日 至平成22年7月12日	第7期 自平成22年7月13日 至平成23年1月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所もしくは店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式（売買目的有価証券） 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。	為替予約取引 同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金の計上基準 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。	外貨建資産等の会計処理 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期 (平成22年7月12日現在)	第7期 (平成23年1月12日現在)
1. 受益権総数	当計算期間の末日における受益権の総数 11,629,676,401口	当計算期間の末日における受益権の総数 7,924,358,127口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 2,523,804,564円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 1,157,812,875円
3. 1単位当たり純資産額	0.7830円 (1万口 = 7,830円)	0.8539円 (1万口 = 8,539円)

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項目	第6期 自平成22年1月13日 至平成22年7月12日	第7期 自平成22年7月13日 至平成23年1月12日
	<p>（追加情報） 当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。</p>	
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容 1）有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。 2）デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、為替予約取引を行っております。 3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p>	<p>（1）金融商品の内容 1）有価証券 同左 2）デリバティブ取引 同左 3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p>

	<p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>	<p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 同 左</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>	<p>同 左</p>

4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。	同 左
---------------------------	--	-----

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 自平成22年1月13日 至平成22年7月12日	第7期 自平成22年7月13日 至平成23年1月12日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券（株式） 同左 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） 同左 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 同左

（デリバティブ取引に関する注記）

第6期（平成22年7月12日現在）

第6期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第7期（平成23年1月12日現在）

第7期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第6期（自平成22年1月13日 至平成22年7月12日）

該当事項はありません。

第7期（自平成22年7月13日 至平成23年1月12日）

該当事項はありません。

(その他の注記)

第 6 期 (平成22年 7月12日現在)	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	12,225,101,971円
同期中における追加設定元本額	260,926,289円
同期中における一部解約元本額	856,351,859円
期末における元本の内訳	
三井住友・アジア4大成長国オープン	3,343,844,749円
三井住友・中国・台湾株式オープン	8,285,831,652円
合 計	11,629,676,401円

第 7 期 (平成23年 1月12日現在)	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	11,629,676,401円
同期中における追加設定元本額	- 円
同期中における一部解約元本額	3,705,318,274円
期末における元本の内訳	
三井住友・アジア4大成長国オープン	2,569,374,039円
三井住友・中国・台湾株式オープン	5,354,984,088円
合 計	7,924,358,127円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

銘 柄	株 数	評価額 単価	評価額 金額	備 考

米ドル				
BAIDU INC - SPON ADR	4,000	106.28	425,120.00	
SINA CPRP	3,000	82.77	248,310.00	
米ドル 小計	7,000		673,430.00	
(邦貨換算額)			(56,103,453)	(単位 : 円)
香港ドル				
CHINA OILFIELD SERVICES-H	332,000	16.52	5,484,640.00	
CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H	2,362,000	7.65	18,069,300.00	
CHINA POWER NEW ENERGY DEVELOPMENT CO	7,000,000	0.68	4,760,000.00	
CHINA SHENHUA ENERGY COMPANY LIMITED -H	605,000	34.20	20,691,000.00	
CNOOC LTD	2,664,000	19.04	50,722,560.00	
PETROCHINA CO LTD	1,496,000	10.32	15,438,720.00	
YANZHOU COAL MINING CO-H	326,000	25.00	8,150,000.00	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	118,000	37.30	4,401,400.00	
BBMG CORPORATION - H	909,000	11.48	10,435,320.00	
CHINA BLUECHEMICAL LTD-H	532,000	5.72	3,043,040.00	
JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	361,000	26.20	9,458,200.00	
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	378,000	11.42	4,316,760.00	
ZIJIN MINING GROUP CO., LTD.	840,000	6.84	5,745,600.00	
CHINA NATIONAL MATERIALS COMPANY-H	517,000	7.21	3,727,570.00	
CHINA RESOURCES ENTERPRISES	170,000	32.10	5,457,000.00	
CHINA STATE CONSTRUCTION INTL HLDGS LTD	662,800	8.01	5,309,028.00	
DONGFANG ELECTRIC CORPORATION LTD-H	147,000	35.85	5,269,950.00	
GCL POLY ENERGY HOLDINGS LTD	1,162,000	3.14	3,648,680.00	
SANY HEAVY EQUIPMENT INTL	272,000	12.28	3,340,160.00	
SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG LTD	188,000	33.10	6,222,800.00	
ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC CO LTD	240,000	31.45	7,548,000.00	
CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LIMITED	1,085,000	4.06	4,405,100.00	
CHINA EASTERN AIRLINES-H SHR	938,000	3.99	3,742,620.00	
CHINA MERCHANTS HOLDINGS INTERNATIONAL C	112,000	32.70	3,662,400.00	

COSCO PACIFIC LIMITED	466,000	14.16	6,598,560.00	
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	45,000	80.60	3,627,000.00	
DONGFENG MOTOR CORPORATION	552,000	14.38	7,937,760.00	
GEEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	1,275,000	3.69	4,704,750.00	
CHINA LILANG LTD.	482,000	11.28	5,436,960.00	
PORTS DESIGN LIMITED	167,000	21.05	3,515,350.00	
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	626,000	14.10	8,826,600.00	
HENGDELI HOLDINGS LIMITED	1,348,000	4.89	6,591,720.00	
LIFESTYLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	265,000	19.32	5,119,800.00	
PARKSON RETAIL GROUP LTD	484,000	12.60	6,098,400.00	
CHINA AGRI-INDUSTRIES HLDGS	342,000	9.20	3,146,400.00	
CHINA MENGNIU DAIRY COMPANY LIMITED	195,000	19.96	3,892,200.00	
CHINA YURUN FOOD GROUP LTD	259,000	26.90	6,967,100.00	
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	302,000	20.35	6,145,700.00	
YANTAI CHANGYU PIONEER-B	49,000	82.55	4,044,950.00	
HENGAN INTERNATIONAL GROUP CO LTD	93,000	64.90	6,035,700.00	
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	228,000	19.80	4,514,400.00	
CHINA SHINEWAY PHARMACEUTICAL GROUP	183,000	22.95	4,199,850.00	
GUANGZHOU PHARMACEUTICAL COMPANY LIMITED	132,000	12.88	1,700,160.00	
BANK OF CHINA LTD	9,883,900	4.16	41,117,024.00	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	312,000	27.35	8,533,200.00	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	6,580,240	7.10	46,719,704.00	
CHINA MERCHANTS BANK- H	352,826	19.98	7,049,463.48	
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	5,358,525	5.89	31,561,712.25	
CHINA LIFE INSURANCE CO.	847,000	32.05	27,146,350.00	
PICC PROPERTY & CASUALTY - H	586,000	10.66	6,246,760.00	
PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT	283,000	83.25	23,559,750.00	
AGILE PROPRETY HOLDINGS LIMITED	310,000	12.44	3,856,400.00	
CHINA OVERSEAS LAND&INVEST	390,000	15.22	5,935,800.00	
CHINA RESOURCES LAND LTD	396,000	14.84	5,876,640.00	
CHINA VANKE CO LTD -B	670,046	10.14	6,794,266.44	

EVERGRANDE REAL ESTATE GROUP	1,081,000	4.28	4,626,680.00	
KWG PROPERTY HOLDING LTD	685,000	6.62	4,534,700.00	
KINGDEE INTERNATIONAL SOFTWARE GROUP	1,226,000	4.97	6,093,220.00	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	95,000	179.70	17,071,500.00	
AAC ACOUSTIC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	376,000	20.85	7,839,600.00	
CHINA MOBILE LTD	382,000	76.90	29,375,800.00	
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	1,380,000	11.02	15,207,600.00	
CHINA SUNTIEN GREEN ENERGY CORP-H	1,953,000	2.13	4,159,890.00	
香港ドル 小計	64,057,337		615,459,268.17	
(邦貨換算額)			(6,591,568,762)	(単位：円)
合計	64,064,337		6,647,672,215	単位：円
(外貨建有価証券邦貨換算額合計)			(6,647,672,215)	(単位：円)

(注)

1. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるもので、内書きであります。
2. 米ドル表示の株式については、2銘柄、信託財産純資産総額に対する比率0.8%、合計に対する比率0.8%です。
香港ドル表示の株式については、63銘柄、信託財産純資産総額に対する比率97.4%、合計に対する比率99.2%です。

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

「アジア戦略日本株マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

期別	第6期 (平成22年7月12日現在)	第7期 (平成23年1月12日現在)
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,757,476	10,481,921
株式	2,150,993,100	2,205,921,200
未収入金	-	66,892,256
未収配当金	1,223,150	1,382,000
未収利息	31	14
流動資産合計	2,174,973,757	2,284,677,391
資産合計	2,174,973,757	2,284,677,391
負債の部		
流動負債		
未払金	-	63,142,140
流動負債合計	-	63,142,140
負債合計	-	63,142,140
純資産の部		
元本等		
1 元本		
元本	4,025,009,102	3,757,629,422
2 剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,850,035,345	1,536,094,171
元本等合計	2,174,973,757	2,221,535,251
純資産合計	2,174,973,757	2,221,535,251
負債・純資産合計	2,174,973,757	2,284,677,391

(注) 「アジア戦略日本株マザーファンド」は、毎年1月12日および7月12日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年7月12日ならびに平成23年1月12日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期	第7期
	自平成22年1月13日 至平成22年7月12日	自平成22年7月13日 至平成23年1月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式（売買目的有価証券） 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。	受取配当金の計上基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期
	(平成22年7月12日現在)	(平成23年1月12日現在)
1. 受益権総数	当計算期間の末日における受益権の総数 4,025,009,102口	当計算期間の末日における受益権の総数 3,757,629,422口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 1,850,035,345円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 1,536,094,171円
3. 1単位当たり純資産額	0.5404円 (1万口 = 5,404円)	0.5912円 (1万口 = 5,912円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	第6期	第7期
	自平成22年1月13日 至平成22年7月12日	自平成22年7月13日 至平成23年1月12日

	<p>（追加情報）</p> <p>当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。</p>	
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>	同 左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容</p> <p>1）有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2）デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避を目的としております。</p> <p>3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>（2）金融商品にかかるリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>	<p>（1）金融商品の内容</p> <p>1）有価証券 同 左</p> <p>2）デリバティブ取引 同 左</p> <p>3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>（2）金融商品にかかるリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 同 左</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>	同 左
-------------------	---	-----

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。	同 左
----------------------------	--	-----

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 自平成22年1月13日 至平成22年7月12日	第7期 自平成22年7月13日 至平成23年1月12日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同 左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券（株式） 同 左 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） 同 左 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 同 左

(デリバティブ取引に関する注記)

第6期（平成22年7月12日現在）

第6期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第7期（平成23年1月12日現在）

第7期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第6期(自平成22年1月13日 至平成22年7月12日)

該当事項はありません。

第7期(自平成22年7月13日 至平成23年1月12日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

第6期 (平成22年7月12日現在)	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	4,484,282,986円
同期中における追加設定元本額	- 円
同期中における一部解約元本額	459,273,884円
期末における元本の内訳	
三井住友・アジア4大成長国オープン	4,025,009,102円
合計	4,025,009,102円

第7期 (平成23年1月12日現在)	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	4,025,009,102円
同期中における追加設定元本額	- 円
同期中における一部解約元本額	267,379,680円
期末における元本の内訳	
三井住友・アジア4大成長国オープン	3,757,629,422円
合計	3,757,629,422円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a)株式

(単位：円)

銘柄	株数	評価額 単価	評価額 金額	備考
日揮	9,000	1,940	17,460,000	
ヤクルト本社	7,600	2,437	18,521,200	
不二製油	12,300	1,146	14,095,800	
味の素	18,000	884	15,912,000	
東レ	49,000	515	25,235,000	
昭和電工	116,000	193	22,388,000	
日産化学工業	21,300	1,072	22,833,600	
関東電化工業	36,000	695	25,020,000	
四国化成工業	34,000	491	16,694,000	
保土谷化学工業	73,000	354	25,842,000	
ダイセル化学工業	30,000	609	18,270,000	
積水化学工業	43,000	622	26,746,000	
宇部興産	102,000	257	26,214,000	
日立化成工業	8,700	1,738	15,120,600	
扶桑化学工業	4,900	2,260	11,074,000	
A D E K A	23,400	938	21,949,200	
太陽ホールディングス	8,100	2,706	21,918,600	
富士フイルムホールディングス	8,900	3,015	26,833,500	
資生堂	12,000	1,764	21,168,000	
日東電工	7,500	4,125	30,937,500	
ユニ・チャーム	7,100	3,260	23,146,000	
アステラス製薬	7,500	3,135	23,512,500	
ロート製薬	17,000	958	16,286,000	
参天製薬	5,900	2,912	17,180,800	
栄研化学	15,000	990	14,850,000	
旭硝子	20,000	960	19,200,000	
日本電気硝子	16,000	1,143	18,288,000	

TOTO	36,000	592	21,312,000	
MARUWA	8,900	2,487	22,134,300	
日立金属	17,000	988	16,796,000	
住友金属鉱山	15,000	1,413	21,195,000	
DOWAホールディングス	39,000	545	21,255,000	
古河電気工業	62,000	378	23,436,000	
住生活グループ	14,800	1,800	26,640,000	
リンナイ	5,100	5,060	25,806,000	
日本発條	30,000	923	27,690,000	
日本製鋼所	13,000	893	11,609,000	
旭ダイヤモンド工業	10,000	1,630	16,300,000	
ディスコ	5,700	5,010	28,557,000	
ナブテスコ	7,900	1,871	14,780,900	
S M C	1,000	14,660	14,660,000	
オイレス工業	8,500	1,600	13,600,000	
小松製作所	10,000	2,578	25,780,000	
クボタ	14,000	813	11,382,000	
帝国電機製作所	11,500	1,880	21,620,000	
T H K	7,500	2,076	15,570,000	
イビデン	8,800	2,818	24,798,400	
東芝	49,000	482	23,618,000	
三菱電機	26,000	907	23,582,000	
日本電産	2,900	8,720	25,288,000	
第一精工	5,200	4,460	23,192,000	
日新電機	49,000	542	26,558,000	
大崎電気工業	14,000	781	10,934,000	
パナソニック	16,500	1,174	19,371,000	
日立国際電気	25,000	840	21,000,000	
T D K	3,000	6,050	18,150,000	
堀場製作所	6,500	2,348	15,262,000	
キーエンス	1,900	23,590	44,821,000	

シスメックス	3,800	5,600	21,280,000	
イリソ電子工業	14,100	1,505	21,220,500	
ファナック	1,800	12,920	23,256,000	
浜松ホトニクス	9,600	3,060	29,376,000	
京セラ	2,300	8,610	19,803,000	
村田製作所	6,000	6,010	36,060,000	
ニチコン	16,500	1,194	19,701,000	
キヤノン	6,600	4,155	27,423,000	
東京エレクトロン	3,100	5,370	16,647,000	
デンソー	7,800	3,000	23,400,000	
日産自動車	30,300	853	25,845,900	
いすゞ自動車	50,000	402	20,100,000	
トヨタ自動車	7,400	3,500	25,900,000	
カルソニックカンセイ	90,000	364	32,760,000	
スズキ	13,100	2,092	27,405,200	
エクセディ	6,400	2,762	17,676,800	
豊田合成	9,500	2,038	19,361,000	
タカタ	10,900	2,574	28,056,600	
テイ・エス テック	14,400	1,700	24,480,000	
日本電産トーソク	22,800	945	21,546,000	
テルモ	2,200	4,635	10,197,000	
島津製作所	15,000	651	9,765,000	
ニコン	8,700	1,825	15,877,500	
朝日インテック	12,700	1,433	18,199,100	
日本電産コパル	14,600	1,451	21,184,600	
ビジョン	7,500	2,701	20,257,500	
リンテック	12,800	2,192	28,057,600	
日立物流	17,000	1,302	22,134,000	
日本郵船	44,000	378	16,632,000	
商船三井	25,000	577	14,425,000	
伊藤忠商事	32,400	884	28,641,600	

丸紅	50,000	613	30,650,000	
三菱商事	12,100	2,384	28,846,400	
エービーシー・マート	8,000	3,075	24,600,000	
サイゼリヤ	10,400	1,702	17,700,800	
ファミリーマート	9,500	3,060	29,070,000	
ファーストリテイリング	1,700	12,270	20,859,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	73,800	458	33,800,400	
三井住友フィナンシャルグループ	8,800	3,000	26,400,000	
ジャフコ	4,900	2,415	11,833,500	
野村ホールディングス	70,500	535	37,717,500	
イオンクレジットサービス	22,200	1,244	27,616,800	
ベネッセホールディングス	4,400	3,810	16,764,000	
合 計	2,032,500		2,205,921,200	

(b)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成23年2月28日現在

資産総額	7,136,324,052 円
負債総額	35,380,378 円
純資産総額(-)	7,100,943,674 円
発行済口数	11,791,198,645 口
1口当たり純資産額(/)	0.6022 円
(1万口当たり純資産額	6,022 円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

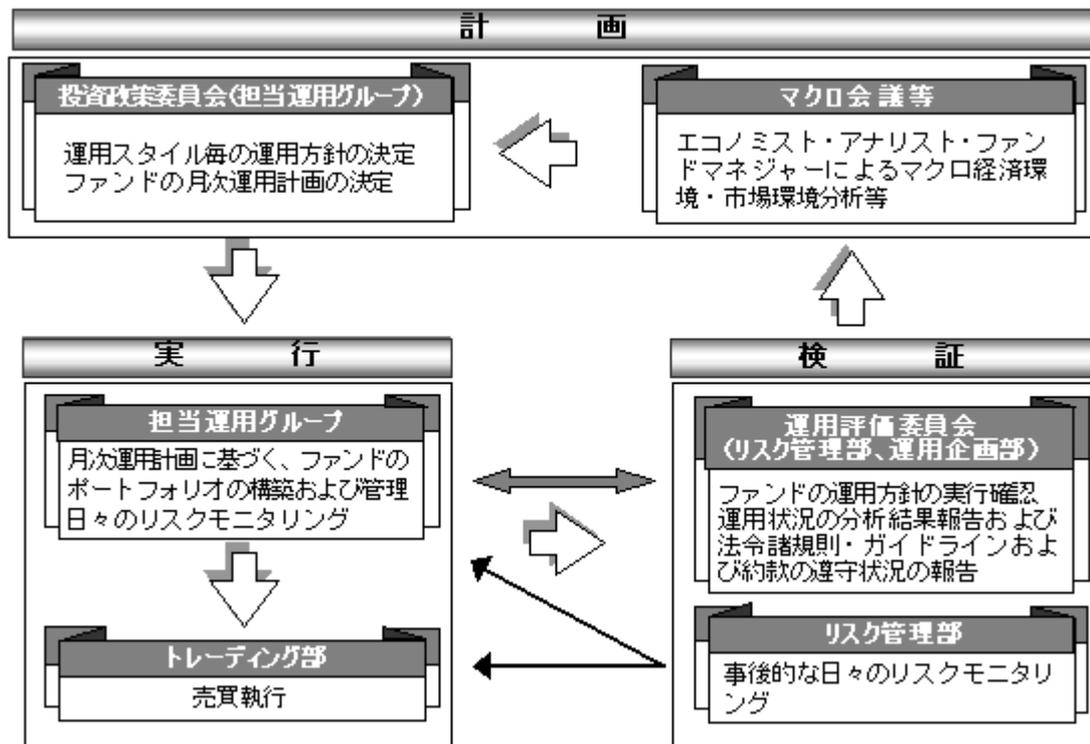
イ 資本金の額および株式数

平成22年8月31日現在

資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

(略)

二 投資信託の運用の流れ



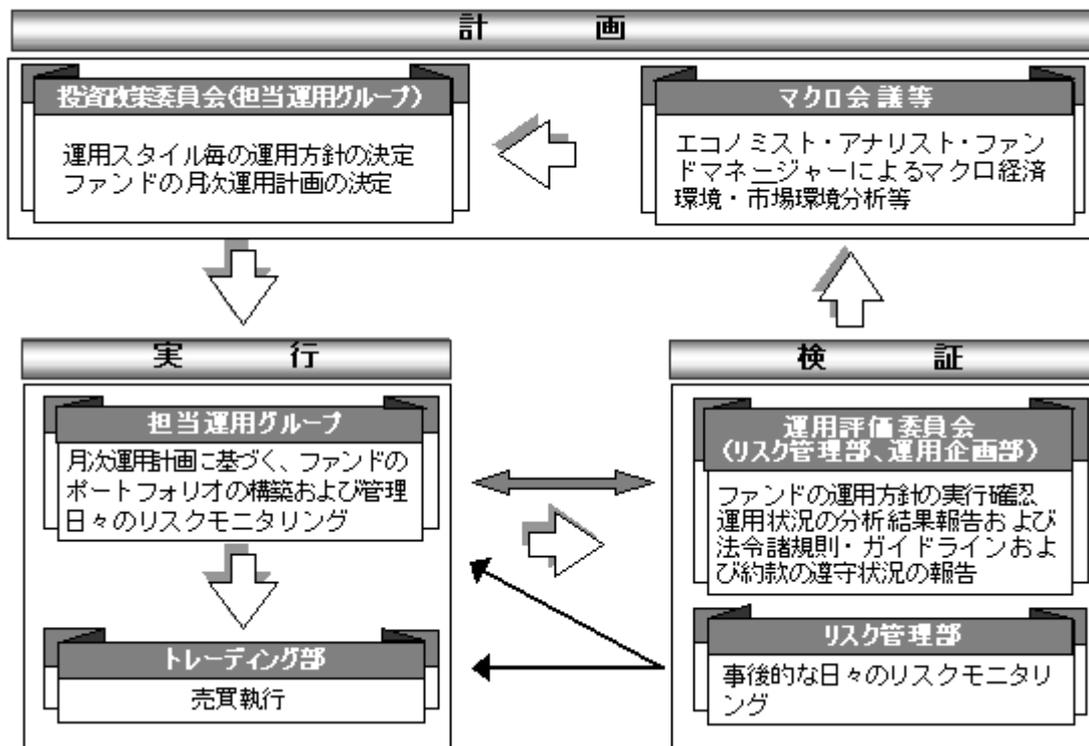
<訂正後>

イ 資本金の額および株式数

	平成23年2月28日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

(略)

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年8月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成22年8月31日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{65}{(1)}$	$\frac{141,975}{(177)}$
	追加型	$\frac{253}{(119)}$	$\frac{4,924,939}{(3,140,810)}$
	計	$\frac{318}{(120)}$	$\frac{5,066,914}{(3,140,987)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	追加型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	計	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
合計		$\frac{318}{(120)}$	$\frac{5,066,914}{(3,140,987)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年2月28日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成23年2月28日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{62}{(1)}$	$\frac{127,321}{(201)}$
	追加型	$\frac{256}{(120)}$	$\frac{4,961,245}{(3,228,785)}$
	計	$\frac{318}{(121)}$	$\frac{5,088,566}{(3,228,986)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	追加型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	計	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
合計		$\frac{318}{(121)}$	$\frac{5,088,566}{(3,228,986)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

- 1 当社の財務諸表は、第24期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第24期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人と
なっております。

<訂正後>

- 1 当社の財務諸表は、第24期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
また、中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号、）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第24期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けており、第26期中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日付をもって、名称を有限責任 あずさ監査法人に変更しております。

【追加】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」に下記の記載が「中間財務諸表」として追加されます。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		16,070,989
有価証券		4,943,990
前払費用		251,072
未収委託者報酬		3,680,857
未収運用受託報酬		476,281
未収投資助言報酬		424,563
未収収益		28,359
繰延税金資産		238,094
その他		3,965
流動資産合計		26,118,172
固定資産		
有形固定資産	1	282,221
無形固定資産		5,332
投資その他の資産		
投資有価証券		4,108,176
その他		1,523,074
投資その他の資産合計		5,631,251
固定資産合計		5,918,806
資産合計		32,036,978
負債の部		
流動負債		
預り金		44,787
未払金		1,890,909

未払費用		764,737
未払法人税等		980,584
前受収益		6,563
賞与引当金		322,819
その他	2	115,673
流動負債合計		<u>4,126,076</u>
固定負債		
退職給付引当金		<u>1,226,435</u>
固定負債合計		<u>1,226,435</u>
負債合計		<u>5,352,511</u>

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	60,000
別途積立金	1,476,959
繰越利益剰余金	14,195,382
利益剰余金合計	16,016,587
株主資本合計	26,645,571
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	38,896
評価・換算差額等合計	38,896
純資産合計	26,684,467
負債純資産合計	32,036,978

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第26期中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			13,415,979
運用受託報酬			1,026,282
投資助言報酬			929,636
その他の営業収益			137,538
営業収益計			15,509,437
営業費用			9,566,713
一般管理費	1		3,742,792
営業利益			2,199,930
営業外収益	2		37,736
営業外費用			659
経常利益			2,237,008
特別利益			42,823
特別損失			26,822
税引前中間純利益			2,253,008
法人税、住民税及び事業税			923,945
法人税等調整額			16,386
法人税等合計			907,558
中間純利益			1,345,450

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第26期中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
資本剰余金合計	
前期末残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	284,245
当中間期末残高	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
前期末残高	60,000
当中間期末残高	60,000
別途積立金	
前期末残高	1,476,959
当中間期末残高	1,476,959
繰越利益剰余金	
前期末残高	14,172,932
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,323,000
中間純利益	1,345,450

当中間期変動額合計	22,450
当中間期末残高	14,195,382
利益剰余金合計	
前期末残高	15,994,137
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,323,000
中間純利益	1,345,450
当中間期変動額合計	22,450
当中間期末残高	16,016,587
株主資本合計	
前期末残高	26,623,121
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,323,000
中間純利益	1,345,450
当中間期変動額合計	22,450
当中間期末残高	26,645,571

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		82,556
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		43,660
当中間期変動額合計		43,660
当中間期末残高		38,896
評価・換算差額等合計		
前期末残高		82,556
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		43,660
当中間期変動額合計		43,660
当中間期末残高		38,896
純資産合計		
前期末残高		26,705,677
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,323,000
中間純利益		1,345,450
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		43,660
当中間期変動額合計		21,210
当中間期末残高		26,684,467

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第26期中間会計期間

(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法
- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・其他有価証券

時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時において全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時において全額を費用処理しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>資産除去債務に関する会計基準</p> <p>企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(同前)が平成22年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

<p>第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)</p>
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 908,018千円</p>
<p>2.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 <u> -</u></p> <p>差引額 10,000,000千円</p>
<p>4. 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額83,897千円の支払保証を行っております。</p>

(中間損益計算書関係)

<p>第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>

1．減価償却実施額	
有形固定資産	38,651千円
無形固定資産	977千円
2．営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	4,445千円
受取配当金	12,720千円
為替差益	10,801千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）					
1. 発行済株式数に関する事項					
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	
普通株式	17,640株	-	-	17,640株	
2. 配当に関する事項					
（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	一株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,323,000	75,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

（リース取引関係）

第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	
1. オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	670,670千円
1年超	1,274,557千円
合計	1,945,227千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

第26期中間会計期間末 （平成22年9月30日現在）			
区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,070,989	16,070,989	-
(2) 未収委託者報酬	3,680,857	3,680,857	-
(3) 未収運用受託報酬	476,281	476,281	-
(4) 未収投資助言報酬	424,563	424,563	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,999,963	2,999,700	263
その他有価証券	6,003,462	6,003,462	-
(6) 投資その他の資産			
長期差入保証金	681,418	681,418	-
資産計	30,337,535	30,337,271	263
(1) 未払金			
未払手数料	1,839,602	1,839,602	-
負債計	1,839,602	1,839,602	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬 及び (4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	
内容	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	236,178
合計	236,178
(2) その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、上記の表中にある「中間貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(追加情報)

前事業年度の下期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位:千円)

第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)			
区分	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-

(2) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	2,999,963	2,999,700	263
小計	2,999,963	2,999,700	263
合計	2,999,963	2,999,700	263

2. 子会社株式及び関連会社株式

第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 236,178千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)			
区分	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(1) 中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 投資信託等	2,912,845	2,755,148	157,696
小計	2,912,845	2,755,148	157,696
(2) 中間貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 投資信託等	3,090,617	3,182,865	92,248
小計	3,090,617	3,182,865	92,248
合計	6,003,462	5,938,014	65,447

(注) 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 48,741千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務等)

第26期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第26期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)					
(セグメント情報) 当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。 従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。					
(関連情報) 1. 製品及びサービスごとの情報					
(単位：千円)					
	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	13,415,979	1,026,282	929,636	137,538	15,509,437
2. 地域ごとの情報 (1) 売上高 本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。					
(2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。					
3. 主要な顧客ごとの情報 外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。					
(追加情報)					

当中間会計期間より、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(平成21年3月27日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

(1株当たり情報)

第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,512,724円91銭
1株当たり中間純利益	76,272円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	26,684,467千円
普通株式に係る純資産額	26,684,467千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,345,450千円
普通株式に係る中間純利益	1,345,450千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

(重要な後発事象)

第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
該当事項はありません。	

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

イ 受託会社

(イ) 名称 住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成22年3月末現在）

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・ 資本金の額 51,000百万円（平成22年3月末現在）

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
かざか証券株式会社	3,000百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
三木証券株式会社	500百万円	
楽天証券株式会社	7,477百万円	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社みなと銀行	27,484百万円	
京都信用金庫	13,408百万円	信用金庫法に基づき、金融業を営んでいます。

資本金の額は、平成22年3月末現在。

京都信用金庫の資本金の額は、平成22年3月末現在の出資の総額を記載しております。

<訂正後>

イ 受託会社

(イ) 名称 住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成22年9月末現在）

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・ 資本金の額 51,000百万円（平成22年9月末現在）

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
かざか証券株式会社	3,000百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
三木証券株式会社	500百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社みなと銀行	27,484百万円	
京都信用金庫	13,319百万円	信用金庫法に基づき、金融業を営んでいます。

資本金の額は、平成22年9月末現在。

京都信用金庫の資本金の額は、平成22年9月末現在の出資の総額を記載しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月8日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・アジア4大成長国オープンの平成22年7月13日から平成23年1月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・アジア4大成長国オープンの平成23年1月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の中間監査報告書へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年8月31日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・アジア4大成長国オープンの平成22年1月13日から平成22年7月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・アジア4大成長国オープンの平成22年7月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月16日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰巳 幸久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。